



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 日本エアテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL https://www.airtech.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平沢 真也
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長兼管理本部長（氏名）渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,172	△7.8	1,105	△44.5	1,396	△36.4	1,017	△35.8
2021年12月期	14,289	14.4	1,991	40.7	2,195	40.5	1,584	39.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	99.08	98.92	7.4	7.0	8.4
2021年12月期	153.03	152.39	12.4	11.3	13.9

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 247百万円 2021年12月期 76百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	19,976	13,926	69.6	1,350.02
2021年12月期	19,968	13,456	67.2	1,293.71

（参考）自己資本 2022年12月期 13,903百万円 2021年12月期 13,426百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	228	△915	△866	5,673
2021年12月期	1,799	△458	△71	7,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	518	32.7	4.1
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	624	60.7	4.5
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		76.9	

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△1.3	950	△14.0	1,100	△21.2	800	△21.3	77.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	10,478,710株	2021年12月期	10,450,200株
2022年12月期	180,247株	2021年12月期	72,019株
2022年12月期	10,264,607株	2021年12月期	10,353,661株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月20日(月)に、機関投資家、アナリスト向けにWeb会議を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、2023年2月14日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
製造原価明細書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(持分法損益等)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
2022年12月期	13,172	1,105	1,396	1,017	99.08	7.4
2021年12月期	14,289	1,991	2,195	1,584	153.03	12.4
増減率(%)	△7.8	△44.5	△36.4	△35.8	△35.3	△5.0pt

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における世界経済は、経済活動の再開が見られたものの、ウクライナ紛争長期化に伴う資源・食品関連をはじめとするインフレの進行や各国金融政策による金利上昇等の理由により景気の回復は鈍化しました。一方、国内経済は新型コロナウイルスの行動制限は段階的に緩和され、個人消費の緩やかな回復基調となりました。企業活動においては原材料・エネルギー価格の高騰や極端な円安の影響を受けながらも堅調に推移しました。

当社における事業環境は、海外においては新型コロナウイルス感染対策としての渡航制限の緩和が進んだ一方で、中国ではロックダウンの影響により生産、物流、人流活動が制限され、引き続き限定的な出張が継続しました。国内においては厚生労働省による令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）及び介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域医療介護総合確保基金）による感染症対策設備整備等が継続又は延長されておりますが、感染症対策製品の受注は漸減傾向にあります。バイオリジカル分野においては、再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、医薬品工場及び感染症関連研究施設等への設備投資が堅調であります。電子工業分野では、半導体をはじめとする多様な電子部品及び材料の供給不足が長期化しております。その対応として半導体・電子部品・材料関連企業の工場及び製造設備等の国内における設備投資計画が相次ぎ、本分野は好調に推移しました。一方で、サプライチェーン混乱による各種電子部品等の供給停滞及び原材料の高騰による影響が継続しており、代替部品の調達及び設計変更等により対応しております。

営業においては、顧客サービス向上の一環として4月18日に東北営業所を移転し、合わせて同所に東北サービスセンターを開所しました。販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月15日に実施し、全国各地の多数の電子及びバイオ各分野の代理店へ配信し、昨年より多くの方々へ視聴していただきました。また、コロナ禍により中断しておりました展示会への出展を再開し、第24回インターフェックス Week 東京（7月13日～7月15日、東京ビッグサイト）に新製品をはじめ多数実機を展示し、「第7回 オーガニックライフスタイルEXPO2022」（9月16日～9月18日、東京都立産業貿易センター）にも出展し、SDGs及び脱炭素の取り組みを紹介しました。さらに「SEMICON JAPAN 2022」（12月14日～12月16日、東京ビッグサイト）では、清浄度モニタリング付風量自動制御型クリーンブース及び再生エネルギーの利用に着目したスマートクリーンルーム等を紹介しました。スマートクリーンルームは、太陽光パネルとクリーンルームをワンストップで施工し顧客の省エネルギーに寄与する新しいビジネスモデルです。カーボンニュートラルの実現に向けての技術革新とインフラ整備関連に伴うクリーンエアシステムの導入計画が期待されております。また、九州地区における半導体関連の顧客への営業・サービス向上及び物流コスト削減のため、熊本県熊本市に出張所の開設を準備し、2023年1月4日に開所しました。

製品の研究開発活動では、新製品「ダクトレスヒュームフード」「新型クリーンパーティション・ACP-898型シリーズ」、必要な設備とスターター備品を一式パッケージとした自立式の「オールインワンクリーンルーム」等を上市しました。引き続き、更なる省エネルギー化を目標とした研究開発を推進しております。

生産においては、8月より赤城スマートファクトリー（群馬県桐生市、武井西工業団地内）が稼働し、HEPAフィルターの生産を開始しました。新規導入したラインに加え伊勢崎工場（8月1日改称旧群馬工場、群馬県伊勢崎市）から移設した生産設備と人員により本稼働しており、生産能力は従来比約50%増加いたしました。交換フィルター需要の高まりとともにフィルターの売上を毎年10～20%増加させ、2025年には2020年の約2倍とする計画としております。さらに、本工場は低炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーとして太陽光発電と蓄電池設備を導入しており、温室効果ガスの排出量を低減し運用しております。

持続可能な社会と当社の持続的成長の実現を目指して、サステナビリティ委員会を設置し、パーパス「きれいな空気で、未来を支える。」及び「サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。当社の脱炭素社会実現への総合的な取り組みにつきましては、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に基づいた気候関連財務情報を当社ホームページに開示いたしました。

製品別の販売状況は、主にバイオ分野向けの「クリーンルーム」及び半導体・電子工業分野向けの「フィルターユニット」「エアシャワー」「クリーンベンチ」等の製品が増加しました。また、「クリーンパーティション」「陰圧ユニット」「安全キャビネット」等の感染症対策製品が減少しました。

また、2021年3月29日の発行決議による、取締役（監査等委員である取締役及び監査等委員及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株の発行及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして

の新株式の発行に伴い、各々4月28日に6,500株及び6月24日に14,010株の合計20,510株の発行を完了しました。

収益面におきましては、感染症対策機器の販売減少により売上高が減少し前期比では減収となりました。さらに、標準品の販売比率が低下したことにより営業利益も減少し、海外からの配当金等を加えた経常利益、当期純利益いずれも前期比減益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高131億72百万円（前期比7.8%減）、営業利益11億5百万円（同44.5%減）、経常利益13億96百万円（同36.4%減）、当期純利益は10億17百万円（同35.8%減）となりました。

② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売 上 高			売 上 総 利 益		
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減
クリーンルーム	640	1,399	759	64	132	68
クリーンルーム機器	3,369	3,422	53	878	791	△87
クリーンブース	2,088	2,297	209	605	624	18
クリーンベンチ	212	271	58	52	86	33
バイオロジカリー機器	4,536	2,299	△2,236	1,509	604	△904
据付・保守サービス	2,824	2,848	23	927	873	△54
その他	387	389	2	114	88	△25
製品小計	14,058	12,930	△1,128	4,153	3,202	△951
クリーンサプライ商品	230	242	12	38	33	△5
合計	14,289	13,172	△1,116	4,192	3,235	△956

クリーンルーム

「クリーンルーム」は、再生医療分野の細胞加工用クリーンルームが復調し、電子部品製造関連及び感染症研究関連の中小規模のクリーンルーム及びメンテナンスが増加し、全体での売上高は前期比118.6%の増加となりました。

クリーンルーム機器

半導体・電子分野の設備投資の活発化に伴い半導体分野向け「フィルターユニット」「エアージャワー」が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として陰圧病室用の「パッケージ式クリーンユニット(簡易陰圧装置)」が減少し、全体での売上高は前期比1.6%の増加となりました。

クリーンブース

半導体・電子分野の設備投資の活発化に伴い各種クリーンブースや製造装置等へ取付ける「SS-MAC」が増加し、半導体・FPD分野向け「サーマルクリーンチャンバー」も海外顧客への据付工事再開の影響を受け増加しました。全体での売上高は前期比10.0%の増加となりました。

クリーンベンチ

「クリーンベンチ」は、電子分野の部品製造会社向け大型の装置が増加し、全体での売上高は前期比27.6%の増加となりました。

バイオロジカリー機器

感染症対策用機器の需要が一巡し、「クリーンパーティション」「陰圧ブース」「安全キャビネット」等が減少し、全体での売上高は前期比49.3%の減少となりました。

据付・保守サービス

国内・国外における各種機器の売上が減少しましたが、搬入・据付作業については微増となり、全体での売上高は前期比0.8%の増加となりました。

その他の製品

PCR検査大型テント用「排気ユニット」の売上が減少しましたが、半導体製造装置メーカー向けの特種品及び「無塵クリーニング」が増加し、全体の売上高は前期比0.7%の増加となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「グローブ」等の売上が増加し、全体の売上高は前期比5.4%の増加となりました。

③ 次期の見通し

2023年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症への対応に目途がつき、主要な国々の製造業の生産活動はコロナ禍前の水準を取り戻し始めておりますが、ウクライナ紛争の長期化、インフレの進行、経済安全保障及び脱炭素への対応等に影響を受けるものと予想しております。産業機械向けの電気部品、半導体部品等の供給不足状態が継続する一方、半導体メモリ市況は弱含みな状況が2022年末より継続しています。しかしながら本分野は、5G、AI、自動運転、電気自動車(EV)用等に関連して長期的には成長が見込まれ、半導体・電子部品工業への投資は継続すると見込まれます。全体としては各国の景気対策を背景に、緩やかな回復傾向が継続すると予想されます。

国内では、製造業各社は供給網混乱の経験や経済安全保障の観点から、国内回帰を含む半導体を主とした部品供給不足対応のための生産及び調達体制の見直しに動いており、5月に新型コロナウイルス感染症が第5類指定へ移行されるとの発表もあり、製造業の投資意欲は旺盛と予想されます。また2050年までにカーボンニュートラルの実現に向け、各種設備及び機器の省エネルギー化の対策を推進することが重要な課題となっており、SDGsの達成を意識した設備投資の増加も見込まれます。このような背景により全体としては回復傾向が予想されております。

当社における事業環境は、電子工業分野では、国内半導体関連の投資は一部延期等の減速感はあるものの、半導体製造能力増強を図る政府方針を受けた新規半導体工場設立及び既存設備の改造等による関連投資は高い水準にて継続することが見込まれます。また、脱炭素化の流れが加速し、省電力(脱炭素対応)製品の競争力及び優位性が大幅に向上します。一方、バイオロジカル分野では、製薬工業分野の設備投資は堅調であり、再生医療やがんの免疫治療への設備投資も復調が見込まれます。新型コロナウイルス感染症対策機器の販売は更に減少すると推定しておりますが、室内空気質の要求はコロナ前より確実に向上していることから、感染状況によらず医療及び新分野への拡販を行ってまいります。

研究・新製品開発においては、「送風機の研究」「HEPAフィルターの研究」「エアーシャワーの開発」「サーマルクリンチャンバーの開発」等に取り組み、省エネルギー化を推進し特徴を有する新製品の拡販に努めてまいります。

製造部門では、赤城スマートファクトリー(群馬県桐生市)における生産を安定稼働させ、半導体製造装置向けのPTFEフィルターの拡販及び交換用HEPAフィルターの需要増加に対応してまいります。また、草加工場近隣に取得した約1,750m²の用地(2022年10月12日不動産売買契約締結、埼玉県草加市稲荷)に倉庫や事務所等を建設し草加工場の機能を一部移転することで、草加工場の建替えを進め生産能力を更に向上させる計画です。

また、サービスセンターは、4月には静岡(静岡県富士市)出張所内に静岡サービスセンターを開設するなど、サービス体制の充実を図り、顧客満足度を高めてまいります。さらに、安全キャビネットの定期検査、製薬工業向けクリーンブース等のバリデーション検査体制を強化してまいります。

以上により、通期の売上高は130億円(当期比1.3%減)、営業利益は9億500万円(当期比14.0%減)、経常利益11億円(当期比21.2%減)、当期純利益は8億円(当期比21.3%減)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は199億76百万円と、前事業年度末に比べ8百万円(前期比0.0%)の増加となりました。

流動資産は147億45百万円であり、前事業年度末に比べ6億49百万円(同4.2%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金14億50百万円の減少、売掛金及び契約資産9億93百万円の増加及び棚卸資産2億12百万円の減少となります。

固定資産は52億30百万円であり、前事業年度末に比べ6億57百万円(同14.4%)の増加となりました。主な内訳は、赤城スマートファクトリー竣工等に伴う有形固定資産4億83百万円の増加及び投資その他の資産1億93百万円の増加となります。

(負債)

当事業年度末における負債は60億49百万円と、前事業年度末に比べ4億61百万円(同7.1%)の減少となりました。

流動負債は50億83百万円であり、前事業年度末に比べ3億21百万円(同5.9%)の減少となりました。主な内訳は、未払法人税等3億2百万円の減少となります。

固定負債は9億66百万円であり、前事業年度末に比べ1億40百万円(同12.7%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金1億6百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は139億26百万円と、前事業年度末に比べ4億70百万円(同3.5%)の増加となりました。主な内訳は、利益剰余金5億77百万円の増加、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金、資本剰余金各11百万円の増加及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴い、「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として1億42百万円計上したことによる減少となります。

b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799百万円	228百万円	△1,571百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458百万円	△915百万円	△456百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71百万円	△866百万円	△795百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	25百万円	37百万円	11百万円
現金及び現金同等物の増減額	1,295百万円	△1,516百万円	△2,811百万円
現金及び現金同等物期末残高	7,189百万円	5,673百万円	△1,516百万円
借入金・社債期末残高	865百万円	654百万円	△210百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ15億16百万円減少し、56億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動において得られた資金は、2億28百万円(前年同期比15億71百万円の収入減)となりました。主な内訳は税引前当期純利益13億99百万円の計上、売上債権の増加4億32百万円及び法人税等の支払額6億93百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動において使用した資金は、9億15百万円(同4億56百万円の支出増)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出6億29百万円及び投資有価証券の取得による支出2億3百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動において使用した資金は、8億66百万円(同7億95百万円の支出増)となりました。主な内訳は配当金の支払額5億18百万円及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」における自己株式の取得による支出1億86百万円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	68.4	64.4	67.2	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	87.6	61.7	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	0.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	332.6	356.0	643.6	111.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,815,177	6,365,019
受取手形	1,177,512	1,018,837
電子記録債権	1,310,824	1,442,664
売掛金	2,356,203	2,019,544
契約資産	—	1,330,097
有価証券	499	586
商品及び製品	1,513,461	1,179,158
仕掛品	709,156	673,923
原材料及び貯蔵品	483,907	640,807
前払費用	26,315	31,762
その他	6,367	43,538
貸倒引当金	△4,511	△122
流動資産合計	15,394,914	14,745,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,804,831	3,313,123
減価償却累計額	△1,439,270	△1,513,476
建物(純額)	1,365,561	1,799,646
構築物	120,495	182,884
減価償却累計額	△67,859	△76,084
構築物(純額)	52,636	106,800
機械及び装置	356,608	456,991
減価償却累計額	△261,974	△284,390
機械及び装置(純額)	94,633	172,600
車両運搬具	10,841	11,293
減価償却累計額	△5,210	△7,247
車両運搬具(純額)	5,630	4,045
工具、器具及び備品	405,523	412,177
減価償却累計額	△346,687	△369,223
工具、器具及び備品(純額)	58,835	42,953
土地	2,226,684	2,226,684
建設仮勘定	76,307	10,799
有形固定資産合計	3,880,289	4,363,531
無形固定資産		
ソフトウェア	81,679	62,148
リース資産	331	—
その他	3,471	3,776
無形固定資産合計	85,482	65,925

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,534	301,683
関係会社出資金	134,741	134,741
破産更生債権等	11,640	117
長期前払費用	20,064	13,906
繰延税金資産	318,159	303,566
その他	42,922	47,231
貸倒引当金	△11,640	△117
投資その他の資産合計	607,423	801,130
固定資産合計	4,573,195	5,230,586
資産合計	19,968,110	19,976,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	577,431	586,525
電子記録債務	2,247,096	2,465,637
買掛金	489,282	439,226
短期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	74,256	69,790
リース債務	2,913	2,555
未払金	510,120	496,218
未払費用	275,468	267,992
未払法人税等	427,318	125,064
前受金	177,541	115,119
預り金	105,205	94,649
賞与引当金	115,449	111,697
受注損失引当金	4,949	7,067
製品保証引当金	9,083	13,148
その他	8,347	8,450
流動負債合計	5,404,464	5,083,142
固定負債		
長期借入金	410,785	304,575
リース債務	6,467	3,911
退職給付引当金	659,423	614,031
債務保証損失引当金	—	16,176
資産除去債務	14,712	16,028
その他	15,920	11,940
固定負債合計	1,107,307	966,662
負債合計	6,511,771	6,049,805

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,084,215	2,099,181
資本剰余金		
資本準備金	2,091,567	2,106,530
その他資本剰余金	35,694	38,704
資本剰余金合計	2,127,262	2,145,235
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	8,822,657	9,399,789
利益剰余金合計	9,258,257	9,835,389
自己株式	△47,235	△185,261
株主資本合計	13,422,499	13,894,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,832	8,552
評価・換算差額等合計	3,832	8,552
新株予約権	30,006	23,501
純資産合計	13,456,338	13,926,598
負債純資産合計	19,968,110	19,976,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,058,843	12,929,888
商品売上高	230,272	242,643
売上高合計	14,289,116	13,172,532
売上原価		
製品期首棚卸高	821,641	1,238,796
商品期首棚卸高	18,524	12,537
当期製品製造原価	10,599,388	9,675,612
当期商品仕入高	170,044	191,078
合計	11,609,598	11,118,026
製品期末棚卸高	1,500,923	1,168,901
商品期末棚卸高	12,537	10,257
売上原価合計	10,096,136	9,938,867
受注損失引当金戻入益	4,109	9,046
受注損失引当金繰入額	4,949	7,067
売上総利益	4,192,138	3,235,644
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	635,624	501,150
旅費及び交通費	60,942	73,457
役員報酬	104,678	86,413
給料及び手当	540,936	546,378
賞与	176,575	153,266
賞与引当金繰入額	31,281	29,792
退職給付費用	34,475	29,211
製品保証引当金繰入額	△37,761	4,065
貸倒引当金繰入額	△18,485	△15,912
法定福利費	122,294	118,607
減価償却費	33,398	31,478
賃借料	34,389	38,628
研究開発費	119,527	133,297
その他	363,025	400,527
販売費及び一般管理費合計	2,200,902	2,130,361
営業利益	1,991,236	1,105,282
営業外収益		
受取利息	106	524
受取配当金	158,555	265,457
為替差益	24,056	32,749
その他	31,063	37,737
営業外収益合計	213,782	336,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外費用		
支払利息	2,448	1,962
社債利息	300	75
債務保証損失引当金繰入額	—	16,176
株式交付費	39	—
外国源泉税	4,828	17,568
その他	1,513	9,306
営業外費用合計	9,129	45,088
経常利益	2,195,888	1,396,661
特別利益		
投資有価証券売却益	26,971	—
新株予約権戻入益	—	2,765
特別利益合計	26,971	2,765
特別損失		
会員権評価損	4,420	—
特別損失合計	4,420	—
税引前当期純利益	2,218,439	1,399,427
法人税、住民税及び事業税	611,724	404,723
法人税等調整額	22,338	△22,349
法人税等合計	634,063	382,373
当期純利益	1,584,376	1,017,053

[製造原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,761,708	55.2	4,540,413	46.4
II 労務費		2,222,923	21.3	2,201,291	22.5
III 経費		2,453,160	23.5	3,052,470	31.2
(うち外注加工費)		(1,911,638)	(18.3)	(2,458,146)	(25.1)
当期総製造費用		10,437,792	100.0	9,794,176	100.0
期首仕掛品棚卸高		870,751		555,359	
合計		11,308,544		10,349,536	
期末仕掛品棚卸高		709,156		673,923	
当期製品製造原価		10,599,388		9,675,612	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,056,919	2,064,277	33,973	2,098,251	132,600	303,000	7,579,097
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,056,919	2,064,277	33,973	2,098,251	132,600	303,000	7,579,097
当期変動額							
新株の発行	27,296	27,289		27,289			
剰余金の配当							△340,817
当期純利益							1,584,376
自己株式の処分			1,720	1,720			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	27,296	27,289	1,720	29,010	—	—	1,243,559
当期末残高	2,084,215	2,091,567	35,694	2,127,262	132,600	303,000	8,822,657

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	8,014,697	△49,841	12,120,026	10,453	10,453	34,060	12,164,540
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,014,697	△49,841	12,120,026	10,453	10,453	34,060	12,164,540
当期変動額							
新株の発行			54,586				54,586
剰余金の配当	△340,817		△340,817				△340,817
当期純利益	1,584,376		1,584,376				1,584,376
自己株式の処分		2,606	4,326				4,326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△6,620	△6,620	△4,054	△10,674
当期変動額合計	1,243,559	2,606	1,302,472	△6,620	△6,620	△4,054	1,291,797
当期末残高	9,258,257	△47,235	13,422,499	3,832	3,832	30,006	13,456,338

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,084,215	2,091,567	35,694	2,127,262	132,600	303,000	8,822,657
会計方針の変更による累積的影響額							78,987
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,084,215	2,091,567	35,694	2,127,262	132,600	303,000	8,901,645
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,942	3,938		3,938			
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	11,024	11,024		11,024			
剰余金の配当							△518,909
当期純利益							1,017,053
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,010	3,010			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14,966	14,962	3,010	17,973	—	—	498,144
当期末残高	2,099,181	2,106,530	38,704	2,145,235	132,600	303,000	9,399,789

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	9,258,257	△47,235	13,422,499	3,832	3,832	30,006	13,456,338
会計方針の変更による累積的影響額	78,987		78,987				78,987
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,337,245	△47,235	13,501,487	3,832	3,832	30,006	13,535,326
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)			7,880				7,880
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)			22,048				22,048
剰余金の配当	△518,909		△518,909				△518,909
当期純利益	1,017,053		1,017,053				1,017,053
自己株式の取得		△186,612	△186,612				△186,612
自己株式の処分		48,586	51,596				51,596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,719	4,719	△6,504	△1,784
当期変動額合計	498,144	△138,026	393,057	4,719	4,719	△6,504	391,272
当期末残高	9,835,389	△185,261	13,894,544	8,552	8,552	23,501	13,926,598

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,218,439	1,399,427
減価償却費	141,458	157,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,619	△15,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,927	△3,752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,096	△45,391
受注損失引当金の増減額(△は減少)	840	△1,979
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△42,159	4,065
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,176
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,971	—
受取利息及び受取配当金	△158,662	△265,981
支払利息及び社債利息	2,748	2,037
為替差損益(△は益)	△25,846	△30,363
売上債権の増減額(△は増加)	1,110,674	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△432,734
棚卸資産の増減額(△は増加)	△608,194	△203,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△333,350	177,578
未払金の増減額(△は減少)	△16,752	2,700
未払費用の増減額(△は減少)	△5,889	△7,449
前受金の増減額(△は減少)	30	△62,421
その他	33,364	△32,408
小計	2,234,944	657,688
利息及び配当金の受取額	158,669	265,980
利息の支払額	△2,796	△2,045
法人税等の支払額	△591,036	△693,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,781	228,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△671,274	△741,050
定期預金の払戻による収入	671,256	671,275
投資有価証券の取得による支出	—	△203,600
投資有価証券の売却による収入	50,632	—
有形固定資産の取得による支出	△443,365	△629,674
無形固定資産の取得による支出	△788	△7,403
会員権の取得による支出	△8,700	—
関係会社出資金の払込による支出	△54,960	—
その他	△1,746	△4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,945	△915,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	370,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△370,000
長期借入れによる収入	337,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,262	△110,676
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△337,663	△518,015
株式の発行による収入	9,860	6,066
自己株式の取得による支出	△25	△186,612
自己株式の処分による収入	3,280	45,341
その他	△4,704	△2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,514	△866,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,846	37,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,295,167	△1,516,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,894,750	7,189,917
現金及び現金同等物の期末残高	7,189,917	5,673,486

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額にて収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

工事案件に関して、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は40,707千円減少し、売上原価は10,293千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,413千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は78,987千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	134,741千円	134,741千円
持分法を適用した場合の投資の金額	269,756	385,856
持分法を適用した場合の投資利益の金額	76,655	247,401

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日本エアータック従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日本エアータック従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。また、

本プランの信託契約日は2021年12月24日であり、信託の終了は2026年12月29日を予定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は142,591千円、株式数は113,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度 150,580千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社はクリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,293.71円	1株当たり純資産額	1,350.02円
1株当たり当期純利益	153.03円	1株当たり当期純利益	99.08円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	152.39円	1株当たり当期純利益	98.92円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,456,338	13,926,598
純資産の合計額から控除する金額(千円)	30,006	23,501
(うち新株予約権)(千円)	(30,006)	(23,501)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,426,332	13,903,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,378,181	10,298,463

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,584,376	1,017,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,584,376	1,017,053
普通株式の期中平均株式数(株)	10,353,661	10,264,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	43,507	17,418
(うち新株予約権)(株)	(43,507)	(17,418)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しております。「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前事業年度 一株、当事業年度 130,910株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。